

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20402059

研究課題名（和文）ポストソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略に関する総合的比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study on Educational Policy in post-Soviet Central Asian countries

研究代表者：嶺井 明子（MINEI AKIKO）

筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准教授

研究者番号：80209840

研究成果の概要（和文）：中央アジア4カ国は独立国家樹立後、国連やユネスコ加盟を果たし、脱・社会主義、民主的法治国家の樹立をめざし教育改革に着手した。国外からの協力と援助（ユネスコ、国際援助機関、ロシアなど）、及び国内事情（多民族国家、イスラムの伝統、都市と農村の格差、経済の人材需要など）の葛藤の中で教育政策が推進されている。初等中等教育の高い就学率、教育の世俗制、多民族への配慮などソ連時代からの正の遺産を多く継承しているが、教育へ市場原理が導入され競争的環境が強化されている。高等教育ではボローニャ・プロセスに対応した改革が進んでおり、無償制は後退している。

研究成果の概要（英文）：After gaining independence four Central Asian countries have become members of UN and UNESCO and started educational reforms which aimed to get out of socialism and to establish constitutional democratic state. Educational reforms in these countries have been urged under conflict between outside impact (cooperation and assistance of UNESCO, international donors, foreign governments such as Russia and others) and internal situation (multi-ethnic people, Islamic traditions, gap between urban and rural areas, economy demanding new human resources etc.). The high rates of general education enrollment, secularity of education, consideration of multi-ethnicity are inherited from Soviet time and developing further. At the same time, principles of free market were imported into education and the environment of intense competition is getting even tenser. In the higher education area reforms corresponding Bologna Process are progressing, and system of free higher education has retreated.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2009年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2010年度	2,500,000	750,000	3,250,000
年度			
年度			
総計	12,900,000	3,870,000	16,770,000

研究分野：比較教育

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：中央アジア、教育、ポストソ連、ウズベキスタン、クルグズ、カザフスタン、タジキスタン、比較教育

1. 研究開始当初の背景

ソ連の解体（1991）により中央アジアには

5つの共和国が誕生した。2004年以降、「中央アジア+日本」対話・外相会合が開催され

るなど、中央アジアの戦略的重要性が認識される中で日本政府の積極的関与の姿勢がみられるようになり、日本への留学生も増加していた。しかし日本の教育界では、ソ連解体以降の中央アジアの教育戦略についての本格的研究はなされていない状況であった

2. 研究の目的

我々の研究チームは 1970 年代以降継続してソ連の教育を研究してきており、解体以降はロシアを中心に研究してきた。そこで今回は、旧ソ連圏のなかで中央アジアに焦点をあて、新国家独立以降の各国の教育戦略を総合的に解明し比較研究することを目的とした。社会主義時代の教育の理念や制度がどのように変容しているのか、いないのか、それはどのような要因（国内要因、国外要因）によるのかを明らかにする。

3. 研究の方法

時系列（社会主義時代と現在）と地理的・空間的（各国間）な分析を通して比較する手法をとる。具体的には、社会主義時代との連続面、非連続面について、教育政策・理念、教育課程・方法、教員養成などにつき分析することにより変容を明確にする。次に、変容（過程）に影響を与えた要因を分析し、整理する。分析に際しては、ロシア国家、国際援助コミュニティ、ムスリム集団などのトランスナショナルな要因と、国内要因の双方からアプローチする手法をとる。

4. 研究成果

ウズベキスタン、カザフスタン、クルグズ、タジキスタンの 4 カ国を対象とした現地調査を踏えた研究の結果、明らかになった特徴的な点をいくつか挙げる。

(1) まず全体的な動きは下記である。1990 年代はじめ、各国とも国連やユネスコに加盟し国際社会の一員として、国家建設、国民形成に着手した。①しかし、中央アジアではバルト三国やコーカサス諸国のように独立を熱望する運動の結果、独立を達成した経緯があるわけではなく、ソ連解体によっていわば受け身的に独立させられた側面がある。脱社会主義、民主的法治国家の建設といった大原則を掲げたものの、独立後の改革ビジョンを明確に描いていたわけではない。多民族国家であり、国民統合及び国民形成の核に何を据えるか、どのような価値や文化・伝統を据えるのか、実質的な共通語であったロシア語の位置づけはどうか、イスラムとの関係はといった点など模索状態であった。こうした点でまさに「伝統文化の創造」に迫られ苦慮したあとがみられた。②しかもグローバル時代のど真ん中での国民国家の形成であり、国連やユネスコなどの国際機関、世界銀行など

の国際援助コミュニティの動向や意向を無視した改革を策定することはできない。国内の教育法と国際条約との齟齬に直面した場合は、国際条約を優先させるとの規程が教育法に明記されているほどである（ウズベキスタン教育法）。③ 2000 年代にはいり、90 年代に親米路線をとっていた国も、「強いロシア」の復活とともにロシアとの教育協力を強める傾向がみられる。同時に、OECD の PISA（生徒の学習到達度調査）を意識した初等中等教育改革、欧州の高等教育改革であるボローニャ・プロセスに対応した改革が実施されており、欧米の教育をにらんだ政策が推進されている。

(2) 具体的には下記の点が特徴的である。①教育の理念や原則の面では、「脱・社会主義化」、「西欧化」、「競争原理・受益者負担原則の導入」がみてとれる。各国の教育法には教育のヒューマンズ的性格、民主的性格が明記されている。中央アジアはイスラムの影響の強い地域であるが、ソ連時代は「宗教の影響を排除する教育のソビエト的性格」、つまりいわば反宗教の「ソビエト的性格」が基本であったのに対し、より寛容な「世俗的性格」へと変えられている。同時に、教育分野への競争原理の導入、受益者負担原則の導入が顕著である。私立学校が設立されている。②初等中等教育では、就学率の高さが際だっている。イスラムの影響が強い地域でありながら、女子の就学率、進学率も高く、ジェンダー・バランスの観点からもとりわけ問題はみられない。こうした点はソ連時代の正の遺産とみられる。ウズベキスタンでは 12 年制義務無償教育を実施している点で特筆される。9 年間の共通教育の後で、3 年制の普通高校と職業高校に 1 対 9 の比率で進学させる制度であり、国家・地域の人材需要を考慮し、失業者を出さないことを考慮した制度であるという。生徒の能力や適性を見極めるキャリア教育が重視されている。教授言語については、各国とも多民族国家である点を考慮した柔軟な制度的対応がみられると同時に、ロシア語の影響力、英語の浸透が強くみられる。4 カ国の中で唯一、ウズベキスタンのみ、ロシア語は外国語の一つの位置づけにすぎなかったが、近年は変更された。ちなみにウズベキスタンでは 7 つの言語で教科書が作成されている。カザフスタンでは国家語（カザフ語）、ロシア語と英語の 3 言語能力を育成する課題を設定しており、これらの 3 言語を初等教育段階から教授言語として導入する政策に着手している。ソ連時代から「授業の言語を選択する自由」は認められていたが、この点も限定的ではあるが各国で基本的に継承されている。③高等教育では、各国ともボローニャ・プロセスの影響がみられる。ソ連時代からの 5 年制の高等教育機関を「4（バ

カラブル課程) + 2 (マギストル課程)」へ改組する改革が進められている。ソ連時代の無償制は大幅に後退している。

(3)すでに調査対象地域で、現地の研究者とワークショップやミニシンポを行い、日本国内でも類似の取り組みを行ってきた。このように学术交流の基盤が確立できたので、今後、相互に研究の深化を図ることができるものと思われる。また、旧連邦構成共和国を研究したことによって、ロシア連邦の教育を今まで以上に鋭く相対化し、グローバル化のもとの教育制度の再編をより深く考察することができるものと思われる。その研究計画もすでに立てることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- ① 関啓子、カザフスタンの帰還民、新聞「日本とユーラシア」、2011年3月15日、査読有り
- ② 森岡修一、中央アジアにおける教育と発展—タジキスタンとカザフスタンの社会変動に関するケース・スタディーを中心に—、コミュニケーション文化論集、査読有り、8巻、2010、89—112
- ③ 森岡修一、ロシアにおける学校の民営化、教職研修、査読無し8巻、2010、52—55
- ④ タスタンベコワ・クアニシ、カザフスタンの言語教育政策に関する一考察—「言語の三位一体」政策に焦点を当てて、比較教育学研究、査読有り、41巻、2010、117—137
- ⑤ タスタンベコワ・クアニシ、カザフスタンの言語教育政策に関する一考察—在外帰還カザフ人(オラルマン)の言語問題に着眼して—、教育学論集、査読有り、6巻、2010、83—103
- ⑥ 木之下健一、ウズベキスタンにおける教育のグローバル化とナショナル・アイデンティティ、日本中央アジア学会報、査読有り、6巻、2010、57—63
- ⑦ タスタンベコワ・クアニシ、カザフスタンのアルマトイ市近辺の帰還カザフ人(オラルマン)の教育問題に関する調査報告、日本中央アジア学会報、査読有り、6巻、64—70
- ⑧ 澤野由紀子、CIS諸国の教育協力ネットワーク再構築、ユーラシア研究、査読有り、41巻、2009、22—27

[学会発表] (計 11 件)

- ① 木之下健一、法意識の育成に関するウズベキスタンと日本における取り組み、第8回国際学術会議文明のクロスロード—言葉・文化・社会の様相—「現代的諸問題と伝統文化」、2011年3月11日、タシケント国立東洋学大

学、ウズベキスタン

- ② タスタンベコワ・クアニシ、カザフスタンの言語教育政策の現状と課題—少数民族の「母語による教育」の保障と実態に着眼して—、北海道大学中央ユーラシア研究会、2011年2月10日、北海道大学
- ③ タスタンベコワ・クアニシ、カザフスタンの言語教育政策の現状と課題—グローバル化時代の国民統合の課題からみて—、日本言語政策学会関東月例会、2010年12月18日、麗澤大学東京研究センター
- ④ 嶺井明子、岩崎正吾、関啓子、遠藤忠、中央アジア諸国の教育の現状と課題—社会主義的伝統と自立を求めて—、第7回日本学習社会学会、2010年11月7日、東京都三鷹市公会堂
- ⑤ Kuanysh Tastanbekova, Multilingual Education Policy of Kazakhstan: What makes policy of “Trinity of Languages” contradictory to current situation in language education?, XIV World Congress of Comparative Education Societies, June 17, 2010, Bogazici University, Istanbul, Turkey
- ⑥ タスタンベコワ・クアニシ、カザフスタンにおけるロシア語教育政策の現状と課題—ロシアの対外言語政策へのカザフスタンの対応に着眼して—、日本比較教育学会第46回大会、2010年6月26日、神戸大学
- ⑦ 木之下健一、ウズベキスタンの「祖国意識」の教科におけるナショナル・アイデンティティの位置づけ、日本比較教育学会第46回大会、2010年6月26日、神戸大学
- ⑧ 木之下健一、ウズベキスタン・イスラーム大学を巡る葛藤—社会変動と国民統合シンボルとしての宗教—、日本教育社会学会第61回大会、2009年9月1日、早稲田大学
- ⑨ タスタンベコワ・クアニシ、カザフスタン言語教育政策にみるグローバル化対応—言語キャピタルの再検討—、日本比較教育学会第45回大会、2009年6月28日、東京学芸大学
- ⑩ 木之下健一、ウズベキスタンの「憲法」の教科書にみる社会統合、日本比較教育学会第45回大会、2009年6月27日、東京学芸大学
- ⑪ 嶺井明子、岩崎正吾、関啓子、澤野由紀子、水谷邦子、ラウンド・テーブル「ポスト・ソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略」、日本比較教育学会第44回大会、2008年6月29日、東北大学

[図書] (計 2 件)

- ① 嶺井明子、岩崎正吾、遠藤忠、大谷実、澤野由紀子、松永裕二、水谷邦子、森岡修一、福田誠治、木之下健一、タスタンベコワ・クアニシ、デメジャン・アドレット、ミソチコ・

グリゴリー、イセブ印刷、ポストソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略—平成 21 年度中間報告書、2010、319 頁

②嶺井明子、岩崎正吾、遠藤忠、大谷実、澤野由紀子、松永裕二、水谷邦子、森岡修一、福田誠治、木之下健一、タスタンベコワ・クアニシ、デメジャン・アドレット、ミソチコ・グリゴリー、イセブ印刷、ポストソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略—平成 20 年度中間報告書、2009、293 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

嶺井 明子 (MINEI AKIKO)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准教授
研究者番号：80209840

(2) 研究分担者

関 啓子 (SEKI KEIKO)
一橋大学・社会学部・教授
研究者番号：20107155
(H21→H22 連携研究者)
遠藤 忠 (ENDO TADASHI)
宇都宮大学・教育学部・教授
研究者番号：10104118
(H21→H22 連携研究者)
岩崎 正吾 (IWASAKI SHOGO)
首都大学東京・人文科学研究科・教授
研究者番号：30203368
(H21→H22 連携研究者)

(3) 連携研究者

川野辺 敏 (KAWANOBE SATOSHI)
星槎大学・教授
研究者番号：60382553
水谷 邦子 (MIZUTANI KUNIKO)
芦屋大学・教育学部・教授
研究者番号：50148582
森岡 修一 (MORIOKA SYUICHI)
大妻女子大学・文学部・教授
研究者番号：30103188
福田 誠治 (FUKUTA SEIJI)
都留文科大学・文学部・教授
研究者番号：30128631
松永 裕二 (MATSUNAGA YUJI)
西南学院大学・文学部・教授
研究者番号：30128095
澤野 由紀子 (SAWANO YUKIKO)
聖心女子大学・文学部・教授
研究者番号：40280515
大谷 実 (OHTANI MINORU)
金沢大学・教育学部・教授
研究者番号：50241758

高瀬 淳 (TAKASE ATSUSHI)
藤女子大学・人間生活学部・准教授
研究者番号：00274035

(4) 研究協力者

木之下 健一 (KINOSHITA KENICHI)
一橋大学大学院・社会学研究科・院生
タスタンベコワ クアニシ
(TASUTANBEKOVA KUANYSH)
筑波大学・人間総合科学研究科・院生
デメジャン アドレット
(DEMEZHAN ADLET)
筑波大学・人間総合科学研究科・院生
ミソチコ グリゴリー
(MISOCHKO GRIGORY)
筑波大学・人間総合科学研究科・院生

(5) 海外の研究協力者

アスカルベック クサイーノフ
(ASKARBEBEK KUSAINOV)
カザフスタン教育科学アカデミー総裁
セリック オミルバエフ
(SERIK OMIRBAEV)
カザフスタン共和国教育科学省高等教育長
菅野 怜子 (SUGANO REIKO)
タシケント国立東洋学大学 日本語学科講師
サイダ マフカモワ (SAIDA MAKHKAMOVA)
タシケント国立東洋学大学教育学・心理学講座長
伊藤 宏典 (ITO HIRONORI)
クルグズ国立大日本語学科長
アブドゥジャボル ラフモノフ
(ABDUZHABBOR rahmonov)
タジキスタン共和国教育相
ズバイドゥッロ・ウバイドゥロエフ
(ZUBAIDULLO UBALDULLOYEV)
タジキスタン科学アカデミー国際交流課長